

# 地域環境を活かした観光開発と地域活性化の可能性

## —— 板倉町の立地環境から考える ——

長 濱 元<sup>\*,\*\*</sup>

### はじめに

板倉キャンパスが所在する地域は、豊かな自然と人間が造り出した開発が織り成す複合地帯となっている。観光資源としては、関東一円の雷神の中心である総本宮「雷神神社」、群馬の水郷と呼んでいる「谷田川河川敷」、「渡良瀬遊水地（谷中湖）」、水害に備えた「揚げ舟」や「水塚」などが田園地帯の中に点在している。豊かで美味しい農産物や川魚料理も魅力のひとつである。これらは、ひとつひとつを取ってみれば、それなりの観光価値はあるが、現状では渡良瀬遊水地（谷中湖）を除いてはそのスケールと集客密度に欠けるところがある。

地域活性化の観点からこれを見ると、産業基盤である農業を初め工業、商業などいずれも停滞傾向にあり、ニュータウンの販売も順調ではなく、人口の維持も課題となっている。このような近年の動向の中で、地域の活性化を観光の振興に期待する人々も大勢いる。しかし、大量の観光客を常時呼び込む観光資源を持っていない。遊水地の花火大会や鉄人レース、ヨシ焼きなどの年中行事でさえ、長引く不況の影響を受けて継続が難しくなるという事態に追い込まれている。

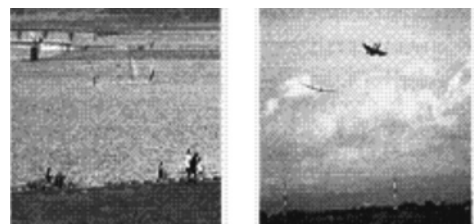
すなわち、限界条件が多いのである。そのような条件の中で、いかにして現実の自然環境を活用し、農業などの地場産業を生かした観光サービスを生み出して、町民に新たな文化と収入をもたらすような観光業が可能となるのだろうか。筆者はそのための幾つかの提案を行うこととする。

また、大型開発がもたらす弊害はかつてのリゾートバブルで体験済みである。小型で持続的な観

光業の創出は本当に可能なのだろうか。また、国際交流をその中に織り込むことによって、観光開発の幅と厚みを増す可能性もあるが、



板倉町イメージマップ



わたらせ野水地とグライダー

\*東洋大学国際地域学部教授

\*\*東洋大学地域活性化研究所長；

それはどこまで可能なのだろうか。筆者はその条件も提示してみたい。

## 1. 基本的考え方

基本的に農村地域である渡良瀬遊水地周辺地域が観光地としての活性化を推進していくためには、地域住民も観光客とともに農村地域が持つアメニティ<sup>(註1)</sup>を最大限(または適度)に享受できるような地域開発を進めていかなければならない。また、その中で歴史的なあるいは現代的な文化を併せて享受できることも欠くことのできない条件である。もちろん地域開発は持続可能(サステイナブル)なものでなければならぬので、それ自体の限界条件を持っており、それらは自然本来が持っている条件と社会的・歴史的・文化的な条件を併せ持っている。したがって、それらにふさわしい政策とガバナンス(調政能力)<sup>(註2)</sup>を要求される。

この地域の最も有力な観光資源は自然環境と見なされているが、自然環境は大きな目で見れば常に変化しており、それを単に保全(固定化)しようとするだけでは十分ではなく、その変化を読みながらかかわっていくという意識と姿勢が必要である。また、地域の生活文化や産業構造も社会の変化に対応しながら変化してきており、それらの変化を無視して観光開発に取り組むと、案に相違して自然や文化に裏切られることにもなりかねない。観光も産業の一分野であるということを決して忘れずに、自然条件や産業・文化・社会条件に配慮して進める必要がある。

この場合最も重要なのは地元住民の観光開発に対する意識や行動であり、彼ら自身がいかに観光や自然・文化および自身が従事する産業等に関する自覚を持つかということである。住民全員が最初から一様にかつ熱心にそれらの自覚を持つということとはあり得ないので、できるだけ多くの住民にそれらについていかに学習し、理解してもらうということが観光政策の確立とともに、政策の実施に先だって取り組まれなければならない。その結果触発された地域住民の創意と工夫が、政策の進行とともにその中に取り込まれていく仕組み(住民参加のしかけ)が内部にないと、いかに立派に見える政策でも絵に描いた餅となり果てるであろう。

その意味で、地域における観光政策の実施は産業構造の変化や住民の所得構造の変化をも見込んだものでなければならぬし、住民参加を地方自治の中に内部化していくものでなければならぬ。もちろん観光客あつての観光振興なので、それらは観光客に対するホスピタリティの向上を伴うものでなければならず、決して住民本位の利己主義ではいけないのである。その意味で地域住民は観光客に地域のアメニティを十分感じさせるノウハウを身につけることが要請され、そのための学習を地域をあげて実行しなければならない。地域住民がお互いに学習し、観光客とも相互に学習しよう「生涯学習システム」を地域に構築するという柔軟な社会システムが要請されるのである。そのためには地域自治ということの本質的なレベルで考える必要が出てくるのであり、地域のガバナンスの質も問われることになる。上からの観光振興だけではなく、草の根からの観光振興が根付くことが望ましい。

## 2. 板倉町の概要

板倉町の概要の一部については“はじめに”の項で多少触れたが、この項ではより具体的に産業基盤や立地等にも立ち入って説明することとしたい。

板倉町は群馬県の東端に位置しており、群馬県の中心から見ると最辺境の地でもあり、県民の認識度も低い。しかし、板倉町を中心に周囲を見ると、県内では西に館林市・太田市、県外では北には栃木県藤岡町・佐野市・栃木市、東には茨城県古河市・野木町、西南には埼玉県北川辺町・加須市・羽生市等に囲まれた関東平野の中心部に位置している。この地域は渡良瀬遊水地を中心にして農業や工業、あるいは流通の盛んな中小の都市が散在する特徴のある地域を構成しており、それらをまとめればかなりのパワーを持っている地域である。しかし、いずれも県庁所在地から僻遠の位置にあり、政治・経済的に不利な環境にあってその潜在力を十分に発揮できないでいると言わざるを得ない。

一方、板倉町の3大産業構造を見ると、別表でも表れているように農業が最大の基盤ではなく、総生産額では工業、商業、農業の順であり、従業者一人あたりの生産性では商業、工業、農業の順で、生産額・生産性ともに農業は大きく水をあけられている。板倉町の活性化はたとえ観光を手段とした場合でも、自然環境を基盤とし、この地域の景観を半ば以上に形成している農業が抱えている問題を解決することにつながらなければ大きな成功は得られないことが理解できよう。

また、人口数については板倉町の平成17年11月1日現在の住民基本台帳によれば16,250人となっており、平成12年の人口数よりも約300人増加している。この人口の増加は平成8年から販売が開始された板倉ニュータウン（群馬県企業局の造成事業による）への新規入居者によるものである。この増加要因を除くと人口数は長らく自然減を続けており、板倉町は過疎化という問題にも直面していたのである。

このニュータウンとその入居者である新住民の存在は観光開発とは一見無関係のように見えるが、実質的には大きな要素として考慮の中に入れるべき条件である。ニュータウンの居住者数は、販売開始以来約600戸、1,500人にのぼっており、これら新住民と以前から居住している旧住民との融合・連携は徐々に進みつつあるがまだ十分とは言えない。このことは大きな問題であるが、具体的対応策は後述することとしたい。

さらにもう一つの大きな変化は板倉ニュータウン造成と併せて東洋大学の新学部（国際地域学部および生命科学部）を誘致したことである。このキャンパスはニュータウンの区域の中におよそ2,500人の教職員と学生を擁する規模を持っており、物的・人的規模のみならず文化的にも大きなパワーを持って存在している。板倉町および周辺の市町村に対してこれまでも各種の連携活動<sup>(註3)</sup>を行い、地域の発展と活性化に貢献している。全国的な少子化の進行の中で大学の経営も厳しくなっているという環境の中で、そのパワーをいかに役立てていくかということもこの地域の大きな課題となっている。

また生活のアメニティという観点から見ると、伝統的な地域の快適性・経済性は徐々に失われ、

現代人が必要とする新しい内容のアメニティについてはまだ不十分な状態である。人口規模と経済活動の集積が急激に大きくなることを見通せないという現状のもとでは、放っておいてはその充実が期待できないと言わざるをえない。その隘路を打開する一つの方策として観光開発への期待が寄せられているのであろうから、その実効ある計画を推進するためにもこれからの農村アメニティのあり方を十分検討した上で、観光開発の計画を練っていく必要がある。それは板倉町のみならず、周辺市町村に共通の課題であり、ここに広域連携による発展の可能性を検討する必然性もあると考える。

また、板倉町における観光関連イベントは下記の一覧表のとおりであり、それぞれ一定の入り込み客はあるが、まだ十分と言えないものが多い。これらのイベントも相互の関連性が薄く年間を通じた観光イベントとして経済性を出していくためには、新しいイベントの創造やそれらを結びつけるストーリー性のある魅力が必要である。年間の観光のリズムといったものを考えていくことが課題として意識され始めている段階である。

以上のような概況の中で、地域の活性化に資する観光開発を検討していこう。

#### 板倉町の概況（2000年調査）

##### 1. 地勢

群馬県の東端に位置し、面積は41.84 km<sup>2</sup>。東京から約60kmの距離。利根川と渡良瀬川に挟まれ、標高 20 m程度の平坦・肥沃な土地である。

##### 2. 総人口 15,946人 総戸数 4,442 (内農家数 1,487) 平均世帯人員数 3.6人

##### 3. 諸産業（平成12年度：2000年）

農業総生産額 7,330百万円 (1戸当たり500万円)  
工業出荷額 25,028百万円 (1人当たり1,700万円)  
商業販売額 17,922百万円 (1人当たり2,000万円)

#### 観光関連イベント一覧

時期	イベント		備考
1月下旬	初市（だるま市）	商工会	1月の第3日曜日、若しくは第1日曜日
2月	節分祭	雷電神社	節分の日（毎年移動）
2月	節分祭	高鳥天満宮	節分の日（毎年移動）
2月	高鳥天満宮例祭	高鳥天満宮	2月の最終日曜日
5月1日～5日	雷電神社例祭	雷電神社	
5月中旬	ふれあいトライアスロン大会	谷中湖	
6月中旬	雷電神社夏越祭	雷電神社	氏子から集めた人形を燃やして半年間のけがれを清める
7月中旬	高鳥天満宮夏越祭	高鳥天満宮	
7月下旬	東京都トライアスロン大会	谷中湖	
7月下旬	板倉まつり	ふれあい通	7月最終土曜日
8月上旬	渡良瀬遊水地花火大会	谷中湖	8月第1土曜日
10月上旬	ウォークイン板倉	東地区	水辺歩け歩け大会
10月中旬	東毛商工フェスタ	ふれあい公園	
10月中旬	全国学生トライアスロン大会	谷中湖	
11月上旬	町民文化祭	中央公民館	
4月末～10月末	揚舟ツアー	群馬の水郷	7月、8月連休
10月上旬～下旬	コスモスまつり	大新田 麦作団地	

### 3. 板倉ニュータウンの住民との連携

板倉ニュータウンは前述したように群馬県企業局が造成して平成8年度から販売を開始した。計画戸数は3,200戸、計画人口は12,000人の見込みであった。しかし、バブル崩壊の影響もあり、計画通りには販売戸数は伸びず、平成17年度末には約600戸、1,500人どまりとなっている。入居している新住民の出身は地元の板倉町からはわずかであり、ほとんどは他市町村（主に首都圏）からの入居である。特徴としては、群馬県、栃木県の出身者であって、故郷と東京都の中間にあり地理的に何かと好都合と考えて、いわゆるJターンを実行した人たちが目立つことである。

入居者の属性を見ると、定年年齢を迎えて環境に恵まれた地方の落ち着いた生活に戻ろうと考えた中高年齢層、および若いけれど自然に恵まれた環境で子育てをしたいという2つの層に分けることができる。前者は長い社会経験の中で多様で豊富な職業経験を積んだ階層であり、後者は若さと希望とともに年少の子供たちと現代的な文化とを身につけた階層であり、いずれも願ってもない貴重な人的資源である。これらの人々の知恵とパワーを地域活性化の資源として活用しない手はないのではなかろうか。地域活性化のためだけではなく観光振興の助っ人としても重要な人たちである。

問題はこれら新住民と従来 of 町民である旧住民との交流がまだ不十分であることであり、両者の交流を促す仕組みを早く内部化し、町内に新しいパワーの発生源を創り出す必要がある。子供を持つお母さん方を中心に「わいわいきまぐれ WORKSHOP」<sup>(註4)</sup> というグループが結成され活発な活動を進めているが、観光を含む地域振興、産業振興を加速させるためには「おやじ」のパワーを結集することが不可欠であり、そのための工夫が要請される。新住民と旧住民の理解と交流に基づく協力・連携関係が進捗して初めて本格的な計画を進めていくことができよう。関係者の努力と工夫を求めたい。

### 4. 3つのターゲット

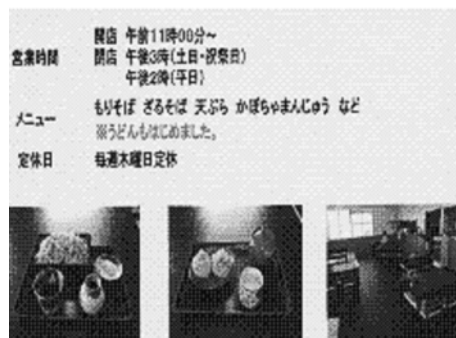
以下のターゲットは、いずれも既に取り組みされているものである。しかし、観光計画という観点からみると、それぞれがばらばらに成り立っているという状態で、連携性と生産性に乏しく地域にとっての実益と発展性に関する配慮が総合的に追及されているわけではない。それらについて具体的なターゲットを確立し、総合的なガバナンス（経営感覚）に基づく計画性が必要である。

- (1) 渡良瀬遊水地と周辺 of 自然観察と趣味（写真・絵画等）・教育活動の組み合わせによる自然探訪型レジャー・プランの開発
- (2) ゴルフ・グライダー・熱気球・マラソン（鉄人レース）などと組み合わせたスポーツ体験プランの開発
- (3) 地場産業である農業と内水面漁業の実りを活かした、生産（農業）体験およびグルメ（調理）体験を核とした短期・長期のグリーン観光プランの開発。花の栽培や動物の飼育など幅の広い世代を引きつける事業内容が望ましいであろう。

- (4) 地場製品の販売も拡大する必要がある。“季楽里”のような町直営の施設の拡張（道の駅としての充実）も重要であるが、既存の商店等（商工会）とタイアップした板倉町外への販売戦略も必要である。



郷土製品の販売（季楽里）



季楽里のメニュー

## 5. 3つのターゲットを実現するための滞在型健康生活プランの開発（提案）

前述の板倉町の概要の項で観光関連イベントの一覧を紹介したが、それらについては単純に入り込み客の増加を狙うだけではなく、リピーターが増加するような工夫も必要である。また、新しいイベントや各種の観光資源の開発も必要である。そのための手がかりとして以下のような提案をしたい。

- (1) 短期宿泊を前提とする「モーテルタイプの民宿施設」、「貸し別荘タイプの滞在施設」を一定数だけ開設する。その戸数は地域の環境保全と経済の限界を定めて決定する。そのためには、この地域の景観を損なわない範囲での環境容量の測定に基づく、総量規制の考え方も必要である。
- (2) 観光活動としては自転車と足（徒歩）による域内移動を奨励する。首都圏からは電車や自動車でも、域内移動は自分の足を使うことを前提とする。それにはそれにふさわしい交通手段や道路の整備が必要であるが、需要がまとまれば、域内循環バス、タクシー・サービスの整備も可能となろう。この地域においては、日常生活においても自動車の使用は必需となっており、それぞれの交通手段の機能を重視した交通計画の立案も必要となろう。
- (3) 農地の貸し出しによる市民農園団地の展開(契約別荘付)。遊休農地を活用し、農園管理と営農指導は地域の住民がイニシアチブを取るといような休耕田等の活用が望まれる。既に開始されている貸し農園や農業塾の経験と実績を十分に分析して、需要の開拓もできるようなシステムを工夫し、学習活動を含む自己実現活動を経済的採算点まで高めていく努力が必要である。
- (4) さらに望むらくは、自然環境を売り物にする地域開発はある程度以上の広がり確保できないと、スプロール化に対抗できないので、近隣の市町村と連携して、環境を壊さない規模の自

然公園型田園体験地域を確立することが必要である。周辺市町村が協力して地域のカラーを明確に打ち出し、その維持にも協力する。このことは、広域的な地域連携の実現のために重要な課題である。周辺市町村との利害調整は従来の経緯等もあって大変かもしれないが、民間レベルでの交流・協調ができるところから始めることが良いのではなかろうか。



板倉の貸し農園



町民による農業塾

“ここはかぼちゃとスイカの苗を植えるの”

## 6. 広報と通信サービスの重要性（景観とイメージの合わせ技）

板倉町のホームページや「いたまぐ（東洋大学と板倉町の共同サイト）」<sup>(注6)</sup>などの情報（広報・交流）基盤を強化することが必要である。より多くの人々がアクセスするためには、単に魅力を増すだけではなく、システムとしてもしっかりしたものにしていくことが不可欠である。その場合、情報交流（交信）の増加に伴う処理（対応）システム、すなわち通信負荷の増加と分散化に十分配慮したシステムにする必要がある。

情報が広がって発信量が増加すると無意味なメール（spam mail）も増加するので、そのような通信は排除・撃退できるような仕組みを考えておくことが肝心である。また、逆に観光地としての人



〔板倉の新名物〕「揚げ舟ツアー」と「コスモス祭り」

気が出て良質の通信が一定量に達してくると経済的な効果も出てくるので、そのような部分の運営の主体を町や大学とは別の組織（NPO 組織やベンチャー・ビジネス）に移して経営的な自立を図ることも視野に入れる必要が出てくるだろう。

また、この関連で忘れてならないのは、地域の「景観」と広報によって伝えられる「イメージ」との相性である。このふたつが“そこはかたなく一致している”ことが重要である。ただ派手に宣伝すれば良いというものではない。住民のイメージと観光客のイメージとが響きあうことが重要なのである。すなわち、戦略的に上手に「絵を描く」ことが必要である。

## 7. 入り込み観光客の客層とターゲット（リピーターをいかに増やすか）

- (1) 日帰り客については特に制約はしない。自然の愛護と保全には協力してもらう。
- (2) 大型で単発のイベントを実施するときは、ケースバイケースによる。
- (3) 週末（土・日）および休日は家族連れ、あるいは小グループの観光客に重点を置く。また、平日は、定年後の熟年夫婦など、通学・通勤に制約されない元気な高齢者などを（長期滞在も含めて）受け入れることに重点を置く。すなわち、週末と平日のターゲットを組み合わせ、客数等のギャップがあまり大きくならないようなプランの作成に力を入れる。
- (4) 写真愛好者、釣り客、熱気球愛好者、グライダー乗り、ゴルフプレーヤーなどの特定の趣味を楽しみに訪れるリピーターに対しては、よりいっそう魅力的な場所にするとともに、自然環境の愛護・保全に協力してもらうシステムを創り、共存共栄を図る。

これらの方策のためには、地域の特性に着目した小規模でも魅力のある展示館（美術館や博物館相当施設など）の導入も効果があるかもしれない。

## 8. 国際交流の展開

板倉町では国際交流を重視し、継続的に実施している。2004年4月には「板倉国際交流協会」が発足し、活発な活動が行われている。これまでの対象国はアメリカ合衆国、中国、ラオスなどであるが、今後は隣国の韓国との交流も図り、地域の文化の発展に寄与していくことが望ましい。

板倉町の住民と外国の人々が交流することによって得られるものは少なくないと考えられる。広大な関東平野の地理的環境の中で楽しめるスポーツを中心としたレジャーライフは外国の人々にとっても魅力の大きいものだと考えられる。また、日本と外国の文化には共通の面と異なった面があり、それらが相互触発して新しい文化を育てていくことも楽しみである。日本と外国の社会構造はそれぞれの経済発展の結果、物質的には急速に接近しつつあり、そのことも人的な交流がし易い環境を作り出している。農業を基盤とした産業交流も期待でき、お互いに地元や都市市場を開発して、ブランド農産物や加工品を交易することもできるかもしれない。

板倉町の長所は自然と農業であり、都会型の交流ではなく、農村型・自然環境型の交流を目指し



て、各国の内部に良いパートナーを見出すことが良い交流発展条件となるであろう。



旧谷中村史跡と小学生の学習活動



内モンゴル少女舞踏団との交流

## 9. 環境キャパシティへの配慮と広域的連携の必要性

この地域にはどの程度の人工的な自然改造や施設の建設が許容されるかということは単純には言えないが、環境が許容する環境容量を何らかの方法で測定して、可能な限りの環境保全とアメニティの向上とのバランスに配慮していく必要がある。現時点で考えられる配慮の内容は以下のようなものである。

- (1) 地域の持つ自然環境のキャパシティを考えると、上記のプランは決して大型のレジャー施設の建設を伴わない、小型（ミニ）施設のネットワークによるものとしなければならない。自然への影響を最小限に止める配慮が必要である。
- (2) 宿泊施設の規模の目途も小規模なものとし、民宿もしくはペンションを主体とすべきである。スケール・メリットは決して追ってはいけない。また、大規模集中的に施設を設置することも禁止する。広い田園の中にそれらの施設が散在する光景が望ましい。

もし、仮に修学旅行生やスポーツ集団を受け入れるとしても、単位団体の規模は100人程度以下とし、簡素な教育・訓練を目的とする集団宿泊施設であって、決して豪華なレジャー施設としてはならない。大型化・贅沢化すると必ず環境を悪化させることになり、経営的にも無理をするようになるからである。

また、食材や各種の供給品・サービスについてはできるだけ「地産地消」を実行し、近隣の農家や地元業者がリーズナブルな価格で供給できる体制を整えることも必要である。

- (3) イベントについては、季節感のあるものを、年間を通じて計画的・断続的に実施する。自然環境の保全と維持に配慮したもののみを許可する。また、地域文化の創造と関連のあるもので、地元住民も楽しめる内容のものとする。
- (4) このような地域の観光開発は板倉町単独で実行して、成功させることは難しい。周辺市町村との連携が必ず必要となる。どこかが抜け駆けをして、利益の効率的な追求を許すと必ず破綻をきたすからである。したがって、渡良瀬遊水地（谷中湖）周辺の市町村が歩調を合わせた環

境保護・開発規制条例を制定して、協力して進めなければならない。一定の自由度は認めるとしてもその限界を明確にしておく必要がある。

## 10. 住民参加（自立と自治）と後継者の確保

以上のような活動には住民参加のシステムを確立することが欠かせない。それは地域活性化の基盤であり、地域自治が活発でなければ、市町村がいくら立派な計画を立てても「絵に描いた餅」になってしまうからである。地域住民の自立と自治、市町村との協力・提携関係の確立を進めていくことが必要である。また、その基盤として、これらの計画が地域住民の生活基盤の整備や後継者の確保につながっていくことも必要である。後継者が意欲を持てる事業形態、このことが最も重要な魅力であろう。そのことが進行している農村部の過疎を防ぎ、将来の人口増加にもつながっていく。住民にとっては、将来への持続的な展望なくしては、努力も協力もあり得ないからである。

## おわりに

本稿は平成17年7月22日に東洋大学板倉キャンパスで開催された東洋大学国際地域学部と韓国の慶熙大学ホテル観光学科との共同セミナーにおいて発表した内容に加筆したものである。本稿を書くにあたっては板倉町と東洋大学地域活性化研究所が共同研究として開始した板倉町の観光計画作成のための基礎調査の刺激を受けたことも大きい。私もその調査研究グループの一員であるが、同共同調査は平成18年10月にまとめられる予定である。本稿もその研究の進展にしたがって、さらに改訂をしていくこととしている。

## 注の説明

(注1) “アメニティ” について

“アメニティ”の概念は人々によってさまざまな意味合いでつかわれており、その内容は不確定であると言える。一般的には生活空間や生活環境の中（たとえば「都市のアメニティ」あるいは「公共施設のアメニティ」等）における“快適性”や“満足度”の高さなどを表す用語として使われることが多い。しかし、その語源である英語の本来の意味は“しかるべきものがしかるべきところにある”とされているように、あるべき“もの”が特定のものや場所に具わっていることを示す用語であり、自然な状態で感じ取ることができる「快適さ」や「満足感」を表す人間の心理状況を示す言葉ということができる。

したがって、この概念は経済性が気になる時には経済性が対象となり、物的な環境が気になる時にはそれらが対象となり、心理的な快適性や満足感が気になる時にはそれらが対象となり、あるいはそれらの比較の意味が込められたり、さまざまなT・P・Oによって使い分けられている。

(注2) “ガバナンス” について

“ガバナンス”という言葉は通常「統治」という日本語に翻訳されることが多い。別の言葉で表すと「良き政治」あるいは「良き行政」というように一国あるいは一地域の政治的統合性、政治の質に関する評価を表す言葉である。最近ではそのような単なる「統治」という意味合いに加えて、国や地域のレベルにおける「自立的・自発的向上力の組織化」という意味合いで、地域における「自発的（内発的）発展

の可能性」をも含意する用語としても使用されるようになってきている。

また、近年では上記のような統治（政治）における質を表すだけでなく、「コーポレート・ガバナンス（企業経営の質）」や「IT・ガバナンス（情報システム（技術）の管理・運営の質）」のように企業経営や組織（システム）管理の分野でも多用されるようになってきている。

(注3) 東洋大学板倉キャンパスの地域貢献

東洋大学板倉キャンパスの国際地域学部と生命科学部は平成9年度の創設以来、さまざまな周辺市町村との交流・貢献活動を実施してきた。その最も大きなものは平成12～13年度にかけて行われた板倉町の第4次総合計画の策定作業への協力であり、国際地域学部の18人の教員がそれぞれの専門分野において板倉町民とともに参加して大きな役割を果たした。同総合計画は平成14年度から板倉町において実施に移されている。また、館林市に対しても各種の共同プロジェクトを実施している。その他、留学生による国際交流事業への参加や学生が近隣の市町村役場でインターンシップに従事するなど、周辺市町村との協力関係はますます盛んになっている。

(注4) “わいわいきまぐれ WORKSHOP” について

板倉ニュータウンに住み着いたお母さん方が子供を媒介として自分たちの親睦と地元の旧住民との交流を目的として創り上げたボランティア組織である。ホームページの作成や年間を通じた定期的なイベントを立ち上げるなど、活発な活動を繰り返している。

(注5) “いたまぐ” について

“いたまぐ”は「板倉町メールマガジン」の略称であり、板倉町と東洋大学板倉キャンパスとが連携して実施している。主として板倉町民を対象として平成15年度から開始した広報・情報交流活動である。板倉町側は役場の企画財政課が主管し、職員2名が担当している。一方、大学側は教員と学生で構成する「地域情報研究会」の活動として実施しており、複数の教員と十数名の学生が参加している。情報収集や取材、編集などの大部分は学生が担っており、その活動はインターンシップ科目の履修として認められ、その活動に関するレポートが評価された上で単位の取得が可能となっている。

“いたまぐ”の情報は6週間ごとを目途に発信され、登録した会員（板倉町民を中心に現在は約500名に達している）に配信されている。双方向の通信が可能なので会員側からのレスポンスや情報提供も多く、町内を中心とした情報交流の活性化に貢献している。“いたまぐ”の町内への普及が進むにつれて取材に当たる学生たちの人気も上昇中である。今後は活動の対象地域を拡大することも検討することとしている。

## 参考文献等

- ① 板倉町町政要覧等の資料
- ② 板倉町公式ホームページ (<http://www.town.itakura.gunma.jp/>)
- ③ わいわいきまぐれ WORKSHOP・ホームページ (<http://www.cc9.ne.jp/~waiwai-kimagure/katsudo-03a.html>)
- ④ 比嘉佑典著 「ゆいまーりゾート革命－雇用創出型・公共起業の原理」、ゆい出版（2004）
- ⑤ 吉永健治 「農村政策としての広域連携へのインセンティブと政策インプリケーション」、農総研季報 No.49（2001）

